

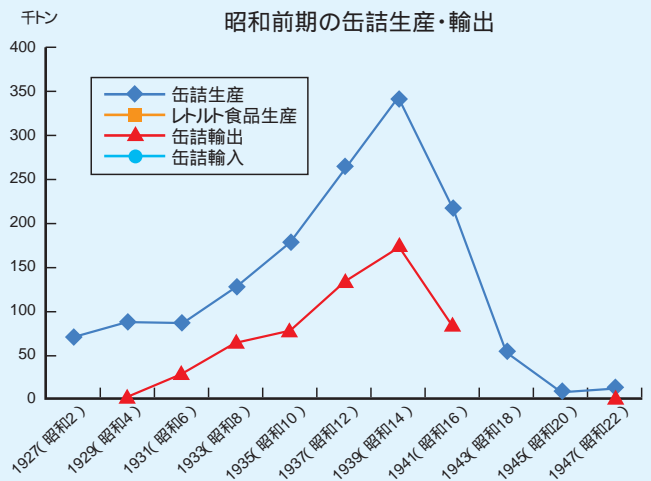
## 関東大震災発生(大正12年)

被災者数・340万4898人、死者・9万1344人、行方不明者・1万3275人。建物の消失・破壊、商品や資材類などの被害額は115億円余など未曾有の大災害。

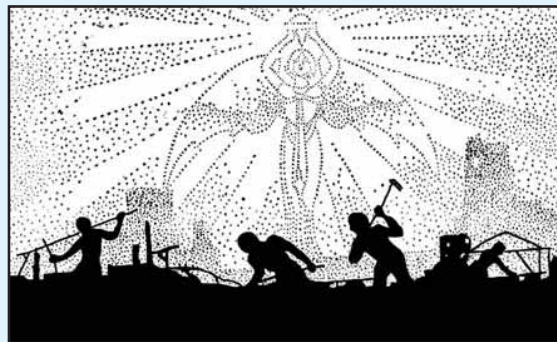
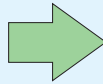
東京府下4郡への戒厳令公布、食糧確保のための非常徴発令、支払猶予令、暴利取締令、などが公布される。

救援物資として各地から続々と寄贈缶詰が送られる(5万8千函 280万個) 臨時震災救護事務局では救援缶詰をみずから配給する手段を欠いていたため、缶詰普及協会と東京缶詰同業組合が「缶詰配給団」を結成、配給にあたった。

配給品を通じて缶詰を知る人が増加し、はからずも、その後の缶詰普及の契機ともなった



関東大震災・深川倒壊家屋



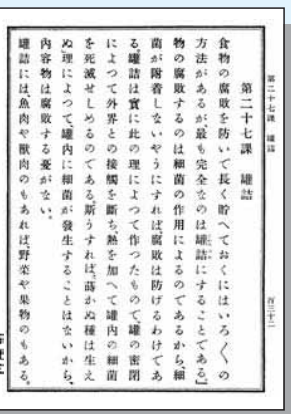
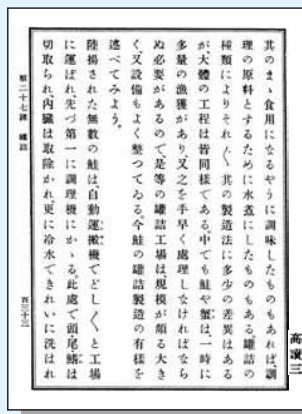
復旧に努める人々のイメージ画

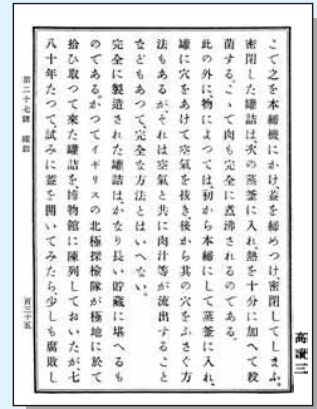
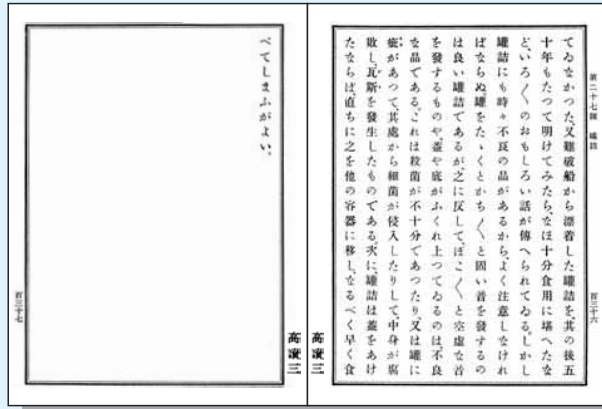
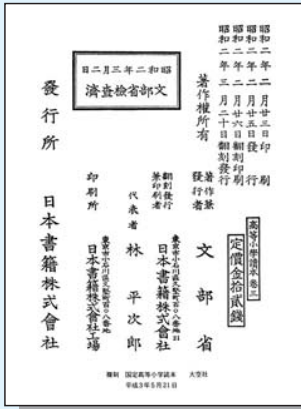
## 第三期 (昭和初年～終戦直後)

昭和2年発行の「高等小学読本 巻3」にも「缶詰」の項が設けられるなど、缶詰は徐々に消費生活に浸透していった。一層の普及を目指して、昭和2年に社団法人日本缶詰協会を設立、消費者からの信頼確保の諸対策を実行していった。

そのような折、昭和6年の満州事変に始まり、日中戦争、太平洋戦争へと進む厳しい15年を迎えることになった。缶詰は再び軍用、外貨獲得のための輸出が必要の中心となった。

「高等小学読本」に掲載された“缶詰の作り方”と“常温での保存性をもつ理由”など

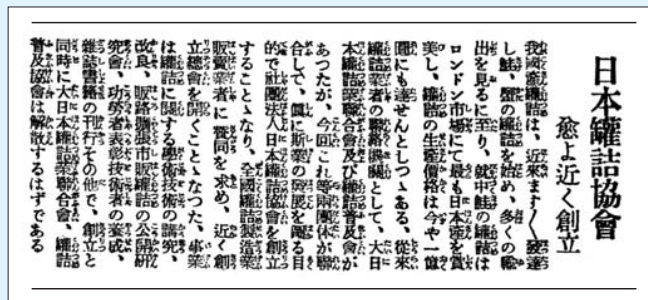




**社団法人日本缶詰協会創立(昭和2年)**

- ・製品品質の改善
- ・製造法指導
- ・缶型の統一、詰込み量の設定
- ・統計表の作成
- ・満州事変(昭和6年)

陸軍糧秣廠が缶詰企業数社の工場を指定制にする(指定工場は陸軍による軍需品製造指導、納入検査、機密保持に関する監督、などを受けた)。その後、指定工場が増加。



日本缶詰協会創立を伝える新聞記事

**日中戦争(昭和12年) 太平洋戦争(昭和16年)**

昭和14年に缶詰生産、輸出量が戦前での最高を記録。  
 ・生産量・1712万函(約34万2300トン、2億8367万円)  
 ・輸出量・867万函(17万3000トン、2億5000万円)  
 昭和16年の商品局通牒により、缶詰企業が整理統合され

る(府県ごとに原則1県1社に統合。この結果、2000社が104社に、2300工場が約570工場に圧縮された)。  
 農林省が昭和16年にサケ・マス・カニなど非常時貯蔵用缶詰に公定価格を設定。

**昭和17年に日本缶詰統制(株)設立**

農林省の指導監督の下、食料品缶びん詰の生産・販売を一元統制(生産資材および製品の配給機構)。  
 終戦翌日から東京都内で緊急缶詰配給。

